

油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案新旧対照条文
 油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p style="text-align: center;">船舶油濁損害賠償保障法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 タンカー油濁損害賠償責任及び責任の制限（第三条 第十二条）</p> <p>第三章 タンカー油濁損害賠償保障契約（第十三条 第二十一条）</p> <p>第四章 国際基金</p> <p> 第一節 国際基金に対する請求（第二十二条 第二十七条）</p> <p> 第二節 国際基金に対する拠出（第二十八条 第三十条）</p> <p>第四章の二 追加基金（第三十条の二・第三十条の三）</p> <p>第五章 責任制限手続（第三十一条 第三十九条）</p> <p>第六章 一般船舶油濁損害賠償責任及び責任の制限（第三十九条の二・第三十九条の三）</p> <p>第七章 一般船舶油濁損害賠償等保障契約（第三十九条の四 第三十九条の八）</p> <p>第八章 雑則（第四十条 第四十四条）</p> <p>第九章 罰則（第四十五条 第五十条）</p> <p>附則</p>	<p style="text-align: center;">油濁損害賠償保障法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 油濁損害賠償責任及び責任の制限（第三条 第十二条）</p> <p>第三章 油濁損害賠償保障契約（第十三条 第二十一条）</p> <p>第四章 国際基金</p> <p> 第一節 国際基金に対する請求（第二十二条 第二十七条）</p> <p> 第二節 国際基金に対する拠出（第二十八条 第三十条）</p> <p>第五章 責任制限手続（第三十一条 第三十九条）</p> <p>第六章 雑則（第四十条 第四十四条）</p> <p>第七章 罰則（第四十五条 第五十条）</p> <p>附則</p>

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、船舶に積載されていた油によつて船舶油濁損害が生じた場合における船舶所有者等の責任を明確にし、及び船舶油濁損害の賠償等を保障する制度を確立することにより、被害者の保護を図り、あわせて海上輸送の健全な発達に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一・二 (略)

二の二 追加基金議定書 千九百九十二年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約の二千三年の議定書をいう。

三 油 原油、重油、潤滑油その他の蒸発しにくい油で政令で定めるものをいう。

三の二 燃料油 油のうち、船舶の運航のための燃料として用いられるものをいう。

四 タンカー ばら積みの油の海上輸送のための船舶類をいう。

四の二 一般船舶 旅客又はばら積みの油以外の貨物その他の物品の海上輸送のための船舶類(ろかい又は主としてろかいをもつて運転するものを除く。)をいう。

五 タンカー所有者 タンカーの船舶所有者(船舶法(明治三十二年法

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、船舶に積載されていた油によつて油濁損害が生じた場合における船舶所有者の責任を明確にし、及び油濁損害の賠償を保障する制度を確立することにより、被害者の保護を図り、あわせて船舶による油の海上輸送の健全な発達に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一・二 (略)

三 油 原油、重油、潤滑油その他の蒸発しにくい油で政令で定めるものをいう。

四 船舶 ばら積みの油の海上輸送のための船舶類をいう。

五 船舶所有者 船舶法(明治三十二年法律第四十六号)第五条第一項

律第四十六号) 第五条第一項の規定又は外国の法令の規定により船舶の所有者として登録を受けている者(当該登録を受けている者がないときは、船舶を所有する者)をいう。ただし、外国が所有する船舶について当該国において当該船舶の運航者として登録を受けている会社その他の団体があるときは、当該登録を受けている会社その他の団体をいう。次号において同じ。)をいう。

五の二 一般船舶所有者等 一般船舶の船舶所有者及び船舶賃借人をいう。

五の三 排他的経済水域等 排他的経済水域(排他的経済水域及び大陸棚に関する法律(平成八年法律第七十四号)第一条第一項に規定する排他的経済水域をいう。第七号の二イ及び第三十一条において同じ。)及び責任条約の締約国である外国の責任条約第二条(a)に規定する水域をいう。

五の四 船舶油濁損害 タンカー油濁損害及び一般船舶油濁損害をいう。

六 タンカー油濁損害 次に掲げる損害又は費用をいう。

イ タンカー(ばら積み以外の貨物の海上輸送をすることができ、るタンカーにあつては、ばら積み以外の貨物の輸送に供しているもの並びにばら積み以外の貨物の輸送の用に供した後当該タンカーのすべての貨物艙内に当該油が残留しない程度にその貨物艙を洗浄するまでの間において、ばら積み以外の貨物の輸送の用に供しているもの及び貨物を積載しないで航行しているものに限る。)から流出し、又は排出された油による汚染(貨物として積載されていた油又は燃料油(当該油が貨物艙内その他の国土交通省令で定めるタンカー内

の規定又は外国の法令の規定により船舶の所有者として登録を受けている者(当該登録を受けている者がないときは、船舶を所有する者)をいう。ただし、外国が所有する船舶について当該国において当該船舶の運航者として登録を受けている会社その他の団体があるときは、当該登録を受けている会社その他の団体をいう。

五の二 排他的経済水域等 排他的経済水域(排他的経済水域及び大陸棚に関する法律(平成八年法律第七十四号)第一条第一項に規定する排他的経済水域をいう。第三十一条において同じ。)及び責任条約の締約国である外国の責任条約第二条(a)に規定する水域をいう。

六 油濁損害 次に掲げる損害又は費用をいう。

イ 船舶(ばら積み以外の貨物の海上輸送をすることができ、る船舶にあつては、ばら積み以外の貨物の輸送の用に供しているもの並びにばら積み以外の貨物の輸送の用に供した後当該船舶のすべての貨物艙内に当該油が残留しない程度にその貨物艙を洗浄するまでの間において、ばら積み以外の貨物の輸送の用に供しているもの及び貨物を積載しないで航行しているものに限る。)から流出し、又は排出された油による汚染(貨物又は燃料として積載されていた油(当該油が貨物艙内その他の国土交通省令で定める船舶内の場所に残留したも

の場所に残留したものと及び当該油を含む混合物で国土交通省令で定めるものを含む。)による汚染に限る。)により生ずる責任条約の締約国の領域(領海を含む。第七号の二イ及び第三十九条の五第一項第二号において同じ。)内又は排他的経済水域等内における損害

ロ イに掲げる損害の原因となる事実が生じた後にその損害を防止し、又は軽減するために執られる相当の措置に要する費用及びその措置により生ずる損害

七 タンカー所有者の損害防止措置費用等 タンカー所有者が自発的に前号ロに規定する措置を執る場合におけるその措置に要する費用及びその措置によつて当該タンカー所有者に生ずる損害をいう。

七の二 一般船舶油濁損害 次に掲げる損害又は費用をいう。

イ 一般船舶から流出し、又は排出された燃料油による汚染により生ずる我が国の領域内又は排他的経済水域内における損害

ロ イに掲げる損害の原因となる事実が生じた後にその損害を防止し、又は軽減するために執られる相当の措置に要する費用及びその措置により生ずる損害

八 (略)

九 保険者等 この法律で定めるタンカー油濁損害賠償保障契約においてタンカー所有者の損害をてん補し、若しくは賠償の義務の履行を担保する者又は一般船舶油濁損害賠償等保障契約において一般船舶所有者等の損害をてん補し、若しくは賠償の義務の履行及び費用の支払を担保する者をいう。

十 国際基金 国際基金条約第二条第一項に規定する千九百九十二年の油による汚染損害の補償のための国際基金をいう。

の及び当該油を含む混合物で国土交通省令で定めるものを含む。)による汚染に限る。)により生ずる責任条約の締約国の領域(領海を含む。)内又は排他的経済水域等内における損害

ロ イに掲げる損害の原因となる事実が生じた後にその損害を防止し、又は軽減するために執られる相当の措置に要する費用及びその措置により生ずる損害

七 船舶所有者の損害防止措置費用等 船舶所有者が自発的に前号ロに規定する措置を執る場合におけるその措置に要する費用及びその措置によつて当該船舶所有者に生ずる損害をいう。

八 (略)

九 保険者等 この法律で定める油濁損害賠償保障契約において船舶所有者の損害をてん補し、又は賠償の義務の履行を担保する者をいう。

十 国際基金 国際基金条約第二条第一項に規定する千九百九十二年の油による汚染損害の補償のための国際基金をいう。

十の二 追加基金 追加基金議定書第二条第一項に規定する二十三年の油による汚染損害の補償のための追加的な国際基金をいう。

十一 制限債権 タンカー所有者又はこの法律で定めるタンカー油濁損害賠償保障契約に係る保険者等が、この法律で定めるところによりその責任を制限することができる債権をいう。

十二 (略)

第二章 タンカー油濁損害賠償責任及び責任の制限

(タンカー油濁損害賠償責任)

第三条 タンカー油濁損害が生じたときは、当該タンカー油濁損害に係る油が積載されていたタンカーのタンカー所有者は、その損害を賠償する責めに任ずる。ただし、当該タンカー油濁損害が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- 一 戦争、内乱又は暴動により生じたこと。
- 二 異常な天災地変により生じたこと。
- 三 専ら当該タンカー所有者及びその使用する者以外の者の悪意により生じたこと。

四 専ら国又は公共団体の航路標識又は交通整理のための信号施設の管理の瑕疵により生じたこと。

2 二以上のタンカーに積載されていた油によりタンカー油濁損害が生じた場合において、当該タンカー油濁損害がいずれのタンカーに積載されていた油によるものを分別することができないときは、各タンカー所有者は、連帯してその損害を賠償する責めに任ずる。ただし、当

十一 制限債権 船舶所有者又は保険者等が、この法律で定めるところによりその責任を制限することができる債権をいう。

十二 (略)

第二章 油濁損害賠償責任及び責任の制限

(油濁損害賠償責任)

第三条 油濁損害が生じたときは、当該油濁損害に係る油が積載されていた船舶の船舶所有者は、その損害を賠償する責めに任ずる。ただし、当該油濁損害が次の各号の一に該当するときは、この限りでない。

- 一 戦争、内乱又は暴動により生じたこと。
- 二 異常な天災地変により生じたこと。
- 三 専ら当該船舶所有者及びその使用する者以外の者の悪意により生じたこと。

四 専ら国又は公共団体の航路標識又は交通整理のための信号施設の管理の瑕疵により生じたこと。

2 二以上の船舶に積載されていた油により油濁損害が生じた場合において、当該油濁損害がいずれの船舶に積載されていた油によるものであるかを分別することができないときは、各船舶所有者は、連帯してその損害を賠償する責めに任ずる。ただし、当該油濁損害が前項各号の一に該

該タンカー油濁損害が前項各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

3 前二項に規定するタンカー所有者は、タンカー油濁損害の原因となつた最初の事実が生じた時におけるタンカー所有者とする。

4 第一項本文又は第二項本文の場合において、次に掲げる者は、その損害を賠償する責めに任じない。ただし、当該タンカー油濁損害が、これらの者の故意により、又は損害の発生のおそれがあることを認識しながらしたこれらの者の無謀な行為により生じたものであるときは、この限りでない。

一 当該タンカーのタンカー所有者の使用する者

二 当該タンカーの船舶賃借人及びその使用する者

三 当該タンカーの責任条約第三条第四項(c)に規定する傭船者（船舶賃借人を除く。）、管理人又は運航者及びこれらの者の使用する者

四 タンカーの修繕その他の当該タンカーに係る役務の提供を請け負う者及びその使用する者

五 当該タンカーのタンカー所有者の同意を得て、又は行政庁の指示に従い、海上における人命、積荷又はタンカーの救助に直接関連する役務を提供する者及びその使用する者

六 第二条第六号口に規定する措置を執る者（当該タンカーのタンカー所有者を除く。）及びその使用する者

5 前項の規定は、損害を賠償したタンカー所有者の第三者に対する求償権の行使を妨げない。

（賠償についての参酌）

当するときは、この限りでない。

3 前二項に規定する船舶所有者は、油濁損害の原因となつた最初の事実が生じた時における船舶所有者とする。

4 第一項本文又は第二項本文の場合において、次に掲げる者は、その損害を賠償する責めに任じない。ただし、当該油濁損害が、これらの者の故意により、又は損害の発生のおそれがあることを認識しながらしたこれらの者の無謀な行為により生じたものであるときは、この限りでない。

一 当該船舶の船舶所有者の使用する者

二 当該船舶の船舶賃借人及びその使用する者

三 当該船舶の責任条約第三条第四項(c)に規定する傭船者（船舶賃借人を除く。）、管理人又は運航者及びこれらの者の使用する者

四 船舶の修繕その他の当該船舶に係る役務の提供を請け負う者及びその使用する者

五 当該船舶の船舶所有者の同意を得て、又は行政庁の指示に従い、海上における人命、積荷又は船舶の救助に直接関連する役務を提供する者及びその使用する者

六 第二条第六号口に規定する措置を執る者（当該船舶の船舶所有者を除く。）及びその使用する者

5 前項の規定は、損害を賠償した船舶所有者の第三者に対する求償権の行使を妨げない。

（賠償についてのしんしゃく）

第四条 被害者の故意又は過失によりタンカー油濁損害が生じたときは、裁判所は、損害賠償の責任及び額を定めるについて、これを参酌することができる。

(タンカー所有者の責任の制限)

第五条 第三条第一項又は第二項の規定によりタンカー油濁損害の賠償の責めに任ずるタンカー所有者（法人であるタンカー所有者の無限責任社員を含む。以下同じ。）は、当該タンカー油濁損害に基づく債権について、この法律で定めるところにより、その責任を制限することができる。ただし、当該タンカー油濁損害が自己の故意により、又は損害の発生のおそれがあることを認識しながらした自己の無謀な行為により生じたものであるときは、この限りでない。

(責任限度額)

第六条 タンカー所有者がその責任を制限することができる場合における責任の限度額（第十四条第三項及び第三十八条において「責任限度額」という。）は、タンカーのトン数に応じて、次に定めるところにより算出した金額とする。

- 一 五千トン以下のタンカーにあつては、一単位の四百五十一万倍の金額
- 二 五千トンを超えるタンカーにあつては、前号の金額に五千トンを超える部分について一トンにつき一単位の六百三十一倍を乗じて得た金額を加えた金額（その金額が一単位の八千九百七十七万倍の金額を超えるときは、一単位の八千九百七十七万倍の金額）

第四条 被害者の故意又は過失により油濁損害が生じたときは、裁判所は、損害賠償の責任及び額を定めるについて、これをしんしゃくすることができる。

(船舶所有者の責任の制限)

第五条 第三条第一項又は第二項の規定により油濁損害の賠償の責めに任ずる船舶所有者（法人である船舶所有者の無限責任社員を含む。以下同じ。）は、当該油濁損害に基づく債権について、この法律で定めるところにより、その責任を制限することができる。ただし、当該油濁損害が自己の故意により、又は損害の発生のおそれがあることを認識しながらした自己の無謀な行為により生じたものであるときは、この限りでない。

(責任限度額)

第六条 船舶所有者がその責任を制限することができる場合における責任の限度額（以下「責任限度額」という。）は、船舶のトン数に応じて、次に定めるところにより算出した金額とする。

- 一 五千トン以下の船舶にあつては、一単位の四百五十一万倍の金額
- 二 五千トンを超える船舶にあつては、前号の金額に五千トンを超える部分について一トンにつき一単位の六百三十一倍を乗じて得た金額を加えた金額（その金額が一単位の八千九百七十七万倍の金額を超えるときは、一単位の八千九百七十七万倍の金額）

(タンカーのトン数の算定)

第七条 前条のタンカーのトン数は、船舶のトン数の測度に関する法律（昭和五十五年法律第四十号）第四条第二項の規定の例により算定した数値にトンをつけて表したものを（以下「総トン数」という。）とする。

(責任の制限の及ぶ範囲)

第八条 タンカー所有者の責任の制限は、当該タンカーごとに、同一の事故から生じた当該タンカーに係るタンカー所有者及び保険者等に対するすべての制限債権に及ぶ。

(制限債権者が受ける弁済の割合)

第九条 タンカー所有者がその責任を制限した場合には、制限債権者は、その制限債権の額の割合に応じて弁済を受ける。

(権利の消滅)

第十条 第三条第一項又は第二項の規定に基づくタンカー所有者に対する損害賠償請求権は、タンカー油濁損害が生じた日から三年以内に裁判上の請求がされないときは、消滅する。当該タンカー油濁損害の原因となつた最初の事実が生じた日から六年以内に裁判上の請求がされないときも、同様とする。

(タンカー油濁損害賠償請求事件の管轄)

第十一条 第三条第一項又は第二項の規定に基づくタンカー所有者に対す

(船舶のトン数の算定)

第七条 前条の船舶のトン数は、船舶のトン数の測度に関する法律（昭和五十五年法律第四十号）第四条第二項の規定の例により算定した数値にトンをつけて表したものとす。

(責任の制限の及ぶ範囲)

第八条 船舶所有者の責任の制限は、当該船舶ごとに、同一の事故から生じた当該船舶に係る船舶所有者及び保険者等に対するすべての制限債権に及ぶ。

(制限債権者が受ける弁済の割合)

第九条 船舶所有者がその責任を制限した場合には、制限債権者は、その制限債権の額の割合に応じて弁済を受ける。

(権利の消滅)

第十条 第三条第一項又は第二項の規定に基づく船舶所有者に対する損害賠償請求権は、油濁損害が生じた日から三年以内に裁判上の請求がされないときは、消滅する。当該油濁損害の原因となつた最初の事実が生じた日から六年以内に裁判上の請求がされないときも、同様とする。

(船舶所有者に対する油濁損害賠償請求事件の管轄)

第十一条 第三条第一項又は第二項の規定に基づく船舶所有者に対する訴

る訴えは、他の法律により管轄裁判所が定められていないときは、最高裁判所が定める地の裁判所の管轄に属する。

(外国判決の効力)

第十二条 責任条約第九条第一項の規定により管轄権を有する外国裁判所がタンカー油濁損害の賠償の請求の訴えについてした確定判決は、次に掲げる場合を除き、その効力を有する。

- 一 当該判決が詐欺によつて取得された場合
- 二 被告が訴訟の開始に必要な呼出し又は命令の送達を受けず、かつ、自己の主張を陳述するための公平な機会が与えられなかつた場合

2 前項に規定する確定判決についての執行判決に関しては、民事執行法（昭和五十四年法律第四号）第二十四条第三項中「民事訴訟法第一百八条各号に掲げる要件を具備しないとき」とあるのは、「船舶油濁損害賠償保障法第十二条第一項各号のいずれかに該当するとき」とする。

第三章 タンカー油濁損害賠償保障契約

(保障契約の締結強制)

第十三条 日本国籍を有するタンカーは、これについてこの法律で定めるタンカー油濁損害賠償保障契約（以下この章において単に「保障契約」という。）が締結されているものでなければ、二千トンを超えるばら積みみの油の輸送の用に供してはならない。

2 前項に規定するタンカー以外のタンカーは、これについて保障契約が締結されているものでなければ、二千トンを超えるばら積みみの油を積載

えは、他の法律により管轄裁判所が定められていないときは、最高裁判所が定める地の裁判所の管轄に属する。

(外国判決の効力)

第十二条 責任条約第九条第一項の規定により管轄権を有する外国裁判所が油濁損害の賠償の請求の訴えについてした確定判決は、次に掲げる場合を除き、その効力を有する。

- 一 当該判決が詐欺によつて取得された場合
- 二 被告が訴訟の開始に必要な呼出し又は命令の送達を受けず、かつ、自己の主張を陳述するための公平な機会が与えられなかつた場合

2 前項に規定する確定判決についての執行判決に関しては、民事執行法（昭和五十四年法律第四号）第二十四条第三項中「民事訴訟法第一百八条各号に掲げる要件を具備しないとき」とあるのは、「油濁損害賠償保障法第十二条第一項各号の一に該当するとき」とする。

第三章 油濁損害賠償保障契約

(保障契約の締結強制)

第十三条 日本国籍を有する船舶は、これについてこの法律で定める油濁損害賠償保障契約（以下「保障契約」という。）が締結されているものでなければ、二千トンを超えるばら積みみの油の輸送の用に供してはならない。

2 前項に規定する船舶以外の船舶は、これについて保障契約が締結されているものでなければ、二千トンを超えるばら積みみの油を積載して、本

して、本邦内の港に入港をし、本邦内の港から出港をし、又は本邦内の係留施設を使用してはならない。

(保障契約)

第十四条 保障契約は、タンカー(二千トン以下のばら積みの油の輸送の用に供するタンカーを除く。)のタンカー所有者が当該タンカーに積載されていた油によるタンカー油濁損害の賠償の責めに任ずる場合において、その賠償の義務の履行により当該タンカー所有者に生ずる損害をてん補する保険契約又はその賠償の義務の履行を担保する契約とする。

2 保障契約は、当該契約においてタンカー所有者の損害をてん補し、又は賠償の義務の履行を担保する者が船主相互保険組合、保険会社その他の政令で定める者であるものでなければならない。

3 保障契約は、当該契約においてタンカー所有者の損害をてん補するための保険金額又は賠償の義務の履行が担保されているタンカー油濁損害の額が当該契約に係るタンカーごとに当該タンカー所有者の責任限度額に満たないものであつてはならない。

4 (略)

(保険者等に対する損害賠償額の請求等)

第十五条 第三条第一項又は第二項の規定によるタンカー所有者の損害賠償の責任が発生したときは、被害者は、保険者等に対し、損害賠償額の支払を請求することができる。ただし、タンカー所有者の悪意によつてその損害が生じたときは、この限りでない。

2 前項本文の場合において、保険者等は、タンカー所有者が被害者に対して

邦内の港に入港し、本邦内の港を出港し、又は本邦内の係留施設を使用してはならない。

(保障契約)

第十四条 保障契約は、船舶(二千トン以下のばら積みの油の輸送の用に供する船舶を除く。)の船舶所有者が当該船舶に積載されていた油による油濁損害の賠償の責めに任ずる場合において、その賠償の義務の履行により当該船舶所有者に生ずる損害をてん補する保険契約又はその賠償の義務の履行を担保する契約とする。

2 保障契約は、当該契約において船舶所有者の損害をてん補し、又は賠償の義務の履行を担保する者が船主相互保険組合、保険会社その他の政令で定める者であるものでなければならない。

3 保障契約は、当該契約において船舶所有者の損害をてん補するための保険金額又は賠償の義務の履行が担保されている油濁損害の額が当該契約に係る船舶ごとに当該船舶所有者の責任限度額に満たないものであつてはならない。

4 (略)

(保険者等に対する損害賠償額の請求等)

第十五条 第三条第一項又は第二項の規定による船舶所有者の損害賠償の責任が発生したときは、被害者は、保険者等に対し、損害賠償額の支払を請求することができる。ただし、船舶所有者の悪意によつてその損害が生じたときは、この限りでない。

2 前項本文の場合において、保険者等は、船舶所有者が被害者に対して

して主張することができる抗弁のみをもつて被害者に対抗することができる。

3 (略)

(保険者等に対する油濁損害賠償請求事件の管轄)

第十六条 前条第一項の規定に基づく保険者等に対する訴えは、第三条第一項又は第二項の規定に基づくタンカー所有者に対する訴えについて管轄権を有する裁判所に提起することができる。

(保障契約証明書)

第十七条 国土交通大臣は、タンカー(責任条約の締約国である外国の国籍を有するタンカーを除く。)について保障契約を保険者等と締結している者の申請があつたときは、当該タンカーについて保障契約が締結されていることを証する書面を交付しなければならない。

2 (略)

3 前項の申請書には、保障契約の契約書の写し並びにタンカーの国籍及び総トン数を証する書面を添付しなければならない。

4 第一項に規定する書面(以下この章において「保障契約証明書」という。)の交付を受けた者は、保障契約証明書を滅失し、若しくは損傷し、又はその識別が困難となつたときは、その再交付を受けることができる。

5・6 (略)

(保障契約証明書の備置き)

主張することができる抗弁のみをもつて被害者に対抗することができる。

3 (略)

(保険者等に対する油濁損害賠償請求事件の管轄)

第十六条 前条第一項の規定に基づく保険者等に対する訴えは、第三条第一項又は第二項の規定に基づく船舶所有者に対する訴えについて管轄権を有する裁判所に提起することができる。

(保障契約証明書)

第十七条 国土交通大臣は、船舶(責任条約の締約国である外国の国籍を有する船舶を除く。)について保障契約を保険者等と締結している者の申請があつたときは、当該船舶について保障契約が締結されていることを証する書面を交付しなければならない。

2 (略)

3 前項の申請書には、保障契約の契約書の写し並びに船舶の国籍及び第七条に規定するトン数を証する書面を添付しなければならない。

4 第一項に規定する書面(以下「保障契約証明書」という。)の交付を受けた者は、保障契約証明書を滅失し、若しくは損傷し、又はその識別が困難となつたときは、その再交付を受けることができる。

5・6 (略)

(保障契約証明書の備置き)

第二十条 日本国籍を有するタンカーは、保障契約証明書が備え置かれて
いるものでなければ、二千トンを超えるばら積みの油の輸送の用に供し
てはならない。

2 前項に規定するタンカー以外のタンカーは、保障契約証明書、責任条
約の締約国である外国が交付した当該タンカーについて保障契約が締結
されていることを証する責任条約の附属書の様式による書面又は外国が
交付した責任条約第七条第十二項に規定する証明書の記載事項を記載し
た書面が備え置かれているものでなければ、二千トンを超えるばら積み
の油を積載して、本邦内の港に入港をし、本邦内の港から出港をし、又
は本邦内の係留施設を使用してはならない。

(適用除外)

第二十一条 この章(前条第二項を除く。)の規定は、外国が所有するタ
ンカーであつて、これについて保障契約が締結されていないものについ
ては、適用しない。

第四章 国際基金

(国際基金に対する被害者の補償の請求)

第二十二条 被害者は、国際基金条約で定めるところにより、国際基金に
対し、賠償を受けることができなかつたタンカー油濁損害の金額につい
て国際基金条約第四条第一項に規定する補償を求めることができる。

(国際基金の訴訟参加)

第二十条 日本国籍を有する船舶は、保障契約証明書が備え置かれてい
るものでなければ、二千トンを超えるばら積みの油の輸送の用に供しては
ならない。

2 前項に規定する船舶以外の船舶は、保障契約証明書、責任条約の締約
国である外国が交付した当該船舶について保障契約が締結されているこ
とを証する責任条約の附属書の様式による書面又は外国が交付した責任
条約第七条第十二項に規定する証明書の記載事項を記載した書面が備え
置かれているものでなければ、二千トンを超えるばら積みの油を積載し
て、本邦内の港に入港し、本邦内の港を出港し、又は本邦内の係留施設
を使用してはならない。

(適用除外)

第二十一条 この章(前条第二項を除く。)の規定は、外国が所有する船
舶であつて、これについて保障契約が締結されていないものについては
、適用しない。

第四章 国際基金

(国際基金に対する被害者の補償の請求)

第二十二条 被害者は、国際基金条約で定めるところにより、国際基金に
対し、賠償を受けることができなかつた油濁損害の金額について国際基
金条約第四条第一項に規定する補償を求めることができる。

(国際基金の訴訟参加)

第二十四条 第三条第一項若しくは第二項の規定に基づくタンカー所有者に対する訴え又は第十五条第一項の規定に基づく保険者等に対する訴えが係属する場合には、国際基金は、当事者として当該訴訟に参加することができる。

2 (略)

(国際基金に対する請求訴訟の管轄)

第二十六条 国際基金条約第四条第一項に規定する補償を求めるための国際基金に対する訴えは、第三条第一項又は第二項の規定に基づくタンカー所有者に対する訴えについて管轄権を有する裁判所(その訴えがタンカー所有者の損害防止措置費用等のみについての補償を求めるものであるときは、タンカー所有者の普通裁判籍の所在地を管轄する裁判所又はこの裁判所がないときは、最高裁判所が定める地を管轄する裁判所)に提起することができる。

2 前項の訴えは、同一のタンカー油濁損害に関し、第三条第一項若しくは第二項の規定に基づくタンカー所有者に対する訴え若しくは第十五条第一項の規定に基づく保険者等に対する訴えが第一審の裁判所に係属し、又は責任制限事件が係属する場合には、当該裁判所の管轄に専属する。

(特定油量の報告)

第二十八条 政令で定める原油及び重油であつて本邦内において荷揚げされるもの(以下この節において「特定油」という。)を前年中にタンカーから受け取つた者(他人のために特定油をタンカーから受け取つた者

第二十四条 第三条第一項若しくは第二項の規定に基づく船舶所有者に対する訴え又は第十五条第一項の規定に基づく保険者等に対する訴えが係属する場合には、国際基金は、当事者として当該訴訟に参加することができる。

2 (略)

(国際基金に対する請求訴訟の管轄)

第二十六条 国際基金条約第四条第一項に規定する補償を求めるための国際基金に対する訴えは、第三条第一項又は第二項の規定に基づく船舶所有者に対する訴えについて管轄権を有する裁判所(その訴えが船舶所有者の損害防止措置費用等のみについての補償を求めるものであるときは、船舶所有者の普通裁判籍の所在地を管轄する裁判所又はこの裁判所がないときは、最高裁判所が定める地を管轄する裁判所)に提起することができる。

2 前項の訴えは、同一の油濁損害に関し、第三条第一項若しくは第二項の規定に基づく船舶所有者に対する訴え若しくは第十五条第一項の規定に基づく保険者等に対する訴えが第一審の裁判所に係属し、又は責任制限事件が係属する場合には、当該裁判所の管轄に専属する。

(特定油量の報告)

第二十八条 政令で定める原油及び重油であつて本邦内において荷揚げされるもの(以下この節において「特定油」という。)を前年中に船舶から受け取つた者(他人のために特定油を船舶から受け取つた者を除くも

を除くものとし、その者に受け取らせた者を含む。以下「油受取人」という。）の前年中にタンカーから受け取った特定油（自己のためにタンカーから受け取らせた特定油を含む。以下同じ。）の合計量が十五万トンを超えるときは、当該油受取人は、毎年、国土交通省令で定めるところにより、その受取量を国土交通大臣に報告しなければならない。

2 前年中に、油受取人の事業活動を支配する者があつた場合において、当該油受取人のタンカーから受け取った特定油の合計量（当該支配する者がタンカーから受け取った特定油があるときは、その合計量にその受取量を加算した量）が十五万トンを超えるときは、当該支配する者は、毎年、国土交通省令で定めるところにより、油受取人ごとにその受取量を国土交通大臣に報告しなければならない。この場合において、その報告に係る油受取人については、前項の規定は、適用しない。

3 （略）

第四章の二 追加基金

（追加基金に対する被害者の補償の請求）

第三十条の二 被害者は、追加基金議定書で定めるところにより、追加基金に対し、賠償及び国際基金からの補償を受けることができなかつたタンカー油濁損害の金額について追加基金議定書第四条第一項に規定する補償を求めることができる。

（準用）

第三十条の三 前章（第二十一条、第二十三条及び第二十八条を除く。）

のとし、その者に受け取らせた者を含む。以下「油受取人」という。）の前年中に船舶から受け取った特定油（自己のために船舶から受け取らせた特定油を含む。以下同じ。）の合計量が十五万トンを超えるときは、当該油受取人は、毎年、国土交通省令で定めるところにより、その受取量を国土交通大臣に報告しなければならない。

2 前年中に、油受取人の事業活動を支配する者があつた場合において、当該油受取人の船舶から受け取った特定油の合計量（当該支配する者が船舶から受け取った特定油があるときは、その合計量にその受取量を加算した量）が十五万トンを超えるときは、当該支配する者は、毎年、国土交通省令で定めるところにより、油受取人ごとにその受取量を国土交通大臣に報告しなければならない。この場合において、その報告に係る油受取人については、前項の規定は、適用しない。

3 （略）

の規定は、追加基金について準用する。この場合において、第二十六条第一項、第二十七条及び第三十条中「国際基金条約」とあるのは「追加基金議定書」と、第二十五条第一項中「前条第一項」とあるのは「第三十条の三において準用する前条第一項」と、第二十七条中「第七条第一項又は第三項」とあるのは「第七条」と、第二十九条第一項中「国際基金条約第十五条第二項」とあるのは「追加基金議定書第十三条第一項の規定により国際基金条約第十五条第二項」と、第三十条中「第十二条及び第十三条」とあるのは「第十一条及び第十二条第一項」と読み替えるものとする。

第五章 責任制限手続

(責任制限事件の管轄)

第三十一条 責任制限事件は、本邦内においてタンカー油濁損害が生じたときは、当該タンカー油濁損害の生じた地を管轄する地方裁判所の管轄に、排他的経済水域内においてタンカー油濁損害が生じたときは、知れている制限債権者の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所又はこの裁判所がないときは最高裁判所が定める地方裁判所の管轄に、本邦内又は排他的経済水域内における損害を防止するための第二条第六号に規定する措置が本邦及び排他的経済水域の外において執られ、かつ、本邦内及び排他的経済水域内において損害が生じなかつたときは、当該措置を執つた者の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所又はこの裁判所がないときは、最高裁判所が定める地方裁判所の管轄に専属する。

第五章 責任制限手続

(責任制限事件の管轄)

第三十一条 責任制限事件は、本邦内において油濁損害が生じたときは、当該油濁損害の生じた地を管轄する地方裁判所の管轄に、排他的経済水域内において油濁損害が生じたときは、知れている制限債権者の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所又はこの裁判所がないときは最高裁判所が定める地方裁判所の管轄に、本邦内又は排他的経済水域内における損害を防止するための第二条第六号に規定する措置が本邦及び排他的経済水域の外において執られ、かつ、本邦内及び排他的経済水域内において損害が生じなかつたときは、当該措置を執つた者の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所又はこの裁判所がないときは、最高裁判所が定める地方裁判所の管轄に専属する。

(自発的に損害防止措置を執つた場合におけるタンカー所有者の責任制限手続への参加)

第三十六条 タンカー所有者は、自発的に第二条第六号ロに規定する措置を執つたときは、タンカー所有者の損害防止措置費用等について制限債権を有するものとみなし、これをもつて責任制限手続に参加することができる。

2 (略)

(訴訟手続の中止)

第三十七条 第三十八条において準用する責任制限法第四十七条第五項の規定により制限債権の届出がされた場合において、当該債権に関する債権者及び申立人又は受益債務者間の訴訟が係属するときは、裁判所は、国際基金が当該訴訟に参加し又は当該訴訟に関し第二十五条第一項の通告を受けている場合にあつては原告の申立てにより又は職権で、その他の場合にあつては原告の申立てにより、その訴訟手続の中止を命ずることができらる。

2・3 (略)

(追加基金の参加等)

第三十七条の二 第三十三条から第三十五条まで及び前条の規定は、追加基金について準用する。この場合において、第三十五条中「前条第三項」とあるのは「第三十七条の二において準用する前条第三項」と、前条第一項中「第二十五条第一項」とあるのは「第三十条の三において準用する第二十五条第一項」と、同条第二項中「国際基金条約」とあるのは

(自発的に損害防止措置を執つた場合における船舶所有者の責任制限手続への参加)

第三十六条 船舶所有者は、自発的に第二条第六号ロに規定する措置を執つたときは、船舶所有者の損害防止措置費用等について制限債権を有するものとみなし、これをもつて責任制限手続に参加することができる。

2 (略)

(訴訟手続の中止)

第三十七条 次条において準用する責任制限法第四十七条第五項の規定により制限債権の届出がされた場合において、当該債権に関する債権者及び申立人又は受益債務者間の訴訟が係属するときは、裁判所は、国際基金が当該訴訟に参加し又は当該訴訟に関し第二十五条第一項の通告を受けている場合にあつては原告の申立てにより又は職権で、その他の場合にあつては原告の申立てにより、その訴訟手続の中止を命ずることができらる。

2・3 (略)

「追加基金議定書」と読み替えるものとする。

(責任制限法の準用)

第三十八条 この法律の規定によるタンカー油濁損害に係る責任制限手続については、責任制限法第三章（第九条、第十条、第十六条、第四節、第五十四条及び第六十四条を除く。）の規定を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる責任制限法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

<p>第十三条、第十四条第一項、第十五条、第三十三条及び第四十条第一項</p>	<p>この法律</p>	<p>船舶油濁損害賠償保障法第三十八条において準用するこの法律</p>
<p>第十七条第一項</p>	<p>船舶所有者等若しくは救助者又は被用者等</p>	<p>タンカー所有者（法人であるタンカー所有者の無限責任社員を含む。）又は保険者等</p>
<p>第十八条</p>	<p>制限債権（事故発生後の利息又は不履行による損害賠償若しくは違約金の請求権</p>	<p>制限債権の額が船舶油濁損害賠償保障法第六条</p>

(責任制限法の準用)

第三十八条 この法律の規定による責任制限手続については、責任制限法第三章（第九条、第十条、第十六条、第四節、第五十四条及び第六十四条を除く。）の規定を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる責任制限法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

<p>第十三条、第十四条第一項、第十五条、第三十三条及び第四十条第一項</p>	<p>この法律</p>	<p>油濁損害賠償保障法第三十八条において準用するこの法律</p>
<p>第十七条第一項</p>	<p>船舶所有者等若しくは救助者又は被用者等</p>	<p>船舶所有者（法人である船舶所有者の無限責任社員を含む。）又は保険者等</p>
<p>第十八条</p>	<p>制限債権（事故発生後の利息又は不履行による損害賠償若しくは違約金の請求権</p>	<p>制限債権の額が油濁損害賠償保障法第六条</p>

第四十八条第	(略)		第三十条第二	(略)	第二十八条第	(略)	
船舶油濁損害賠償保障法	(略)	(略)	第十九条第二項中「供託の	(略)	船舶、救助船舶又は救助者	(略)	を除く。第二十五条第二号
この法律	(略)	(略)	日 三十八条において読み替えて準用する第十九条第二項中「供託の日」	(略)	タンカー	(略)	において同じ。) の額が第七
							七条第一項、第三項又は第五

第四十八条第	(略)		第三十条第二	(略)	第二十八条第	(略)	
油濁損害賠償保障法	(略)	(略)	第十九条第二項中「供託の	(略)	船舶、救助船舶又は救助者	(略)	を除く。第二十五条第二号
この法律	(略)	(略)	日 油濁損害賠償保障法第三十八条において読み替えて準用する第十九条第二項中「供託の日」	(略)	船舶	(略)	において同じ。) の額が第七
							七条第一項、第三項又は第五

二項	同法	船舶油濁損害賠償保障法
(略)	(略)	(略)

第六章 一般船舶油濁損害賠償責任及び責任の制限

(一) 一般船舶油濁損害賠償責任

第三十九条の二 一般船舶油濁損害が生じたときは、当該一般船舶油濁損害に係る燃料油が積載されていた一般船舶の一般船舶所有者等は、連帯してその損害を賠償する責めに任ずる。ただし、当該一般船舶油濁損害が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- 一 戦争、内乱又は暴動により生じたこと。
- 二 異常な天災地変により生じたこと。
- 三 専ら当該一般船舶所有者等及びその使用する者以外の者の悪意により生じたこと。

四 専ら国又は公共団体の航路標識又は交通整理のための信号施設の管理の瑕疵により生じたこと。

2 第三条第二項及び第三項並びに第四条の規定は、一般船舶油濁損害の賠償について準用する。この場合において、第三条第二項中「タンカー」「とあるのは」「一般船舶に」と、「油に」とあるのは「燃料油に」と、同項及び同条第三項中「タンカー所有者」とあるのは「一般船舶所有者等」と読み替えるものとする。

二項	同法	油濁損害賠償保障法
(略)	(略)	(略)

(一般船舶所有者等の責任の制限)

第三十九条の三 前条第一項又は同条第二項において準用する第三条第二項の規定により一般船舶油濁損害の賠償の責めに任ずる一般船舶所有者等(法人である一般船舶所有者等の無限責任社員を含む。)(の当該一般船舶油濁損害に基づき債権に係る責任の制限については、責任制限法で定めるところによる。

第七章 一般船舶油濁損害賠償等保障契約

(保障契約の締結強制)

第三十九条の四 日本国籍を有する一般船舶(総トン数が百トン以上のものに限る。以下この章において同じ。)(は、これについてこの法律で定める一般船舶油濁損害賠償等保障契約(以下この章において単に「保障契約」という。)(が締結されているものでなければ、国際航海(本邦の港と本邦以外の地域の港との間の航海をいう。以下同じ。)(に従事させてはならない。

2 前項に規定する一般船舶以外の一般船舶は、これについて保障契約が締結されているものでなければ、本邦内の港(東京湾、伊勢湾(伊勢湾の湾口に接する海域及び三河湾を含む。)(及び瀬戸内海その他の国土交通省令で定める海域)(以下この項及び第四十一条の二第一項において「特定海域」という。)(を含む。第三十九条の七第二項において同じ。)(に入港(特定海域への入域を含む。同項において同じ。)(をし、本邦内の港から出港(特定海域からの出域を含む。同項において同じ。)(をし

、又は本邦内の係留施設を使用してはならない。

(保障契約)

第三十九条の五 保障契約は、次に掲げる損害のいずれをもてん補する保

険契約又はその賠償の義務の履行及び費用の支払を担保する契約とする。

一 一般船舶の一般船舶所有者等が当該一般船舶に積載されていた燃料油による一般船舶油濁損害の賠償の責めに任ずる場合において、その賠償の義務の履行により当該一般船舶所有者等に生ずる損害

二 一般船舶が座礁、沈没その他の事由により我が国の領域内に放置された場合であつて、当該一般船舶の一般船舶所有者等が港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）その他法令の規定により当該一般船舶の撤去その他の措置を履行する責めに任ずるときにおいて、当該措置に要する費用の支払により当該一般船舶所有者等に生ずる損害

2 保障契約は、当該契約において一般船舶所有者等の損害をてん補し、又は賠償の義務の履行及び費用の支払を担保する者が船主相互保険組合、保険会社その他の政令で定める者であるものでなければならぬ。

3 保障契約は、当該契約において一般船舶所有者等の第一項第一号に掲げる損害（同項各号に掲げる損害以外の一般船舶所有者等に生ずる損害を含むことができる。）をてん補するための保険金額又は賠償の義務の履行が担保されている額が、当該契約に係る一般船舶ごとに、責任制限法第三条第一項の規定に基づき当該一般船舶所有者等がその責任を制限することができる場合における責任の限度額（以下この条において「責任限度額」という。）に満たないものであつてはならず、かつ、当該契

約において一般船舶所有者等の第一項第二号に掲げる損害をてん補するための保険金額又は当該一般船舶の撤去その他の措置に要する費用の支払が担保されている額が、当該契約に係る一般船舶ごとに、責任限度額に相当する額に満たないものであつてはならない。

4 第一項及び前項の規定にかかわらず、その航行に際し燃料油を用いることを要しない一般船舶に係る保障契約は、第一項第二号に掲げる損害をてん補する保険契約又はその費用の支払を担保する契約とし、かつ、当該契約において一般船舶所有者等の同号に掲げる損害をてん補するための保険金額又は当該一般船舶の撤去その他の措置に要する費用の支払が担保されている額が、当該契約に係る一般船舶ごとに、責任限度額に相当する額に満たないものであつてはならない。

(準用)

第三十九条の六 第十七条から第十九条までの規定は、一般船舶に係る保障契約について準用する。この場合において、第十七条第一項中「タンカー」(責任条約の締約国である外国の国籍を有するタンカーを除く。)(「とあるのは、「一般船舶」と、第十八条第一項中「次条」とあるのは、「第三十九条の六において準用する次条」と、第十九条中「第十四条」とあるのは「前条」と読み替えるものとする。

(保障契約証明書に相当する書面の備置き)

第三十九条の七 日本国籍を有する一般船舶は、前条において準用する第三十九条第四項の保障契約証明書に相当する書面が備え置かれているものでなければ、国際航海に従事させてはならない。

2 前項に規定する一般船舶以外の一般船舶は、前条において準用する第十七条第四項の保障契約証明書に相当する書面が備え置かれているものでなければ、本邦内の港に入港をし、本邦内の港から出港をし、又は本邦内の係留施設を使用してはならない。

3 前二項の規定にかかわらず、当該保障契約が一般船舶所有者等の損害をてん補し、又は賠償の義務の履行及び費用の支払を担保するために必要な資力及び信用を有する保険者等として国土交通大臣の指定するものと締結したものであるときは、当該保障契約の契約書の写しその他国土交通省令で定める保障契約の締結を証する書面をもつて前二項に規定する保障契約証明書に相当する書面に代えることができる。

(適用除外)

第三十九条の八 この章の規定は、外国が所有する一般船舶については、適用しない。

第八章 雑則

(船舶先取特権)

第四十条 タンカー油濁損害に係る制限債権者は、その制限債権につき、事故に係る船舶、その属具及び受領していない運送賃の上に先取特権を有する。

2 4 (略)

(締約国である外国における基金の形成の効果)

2 前項に規定する一般船舶以外の一般船舶は、前条において準用する第十七条第四項の保障契約証明書に相当する書面が備え置かれているものでなければ、本邦内の港に入港をし、本邦内の港から出港をし、又は本邦内の係留施設を使用してはならない。

3 前二項の規定にかかわらず、当該保障契約が一般船舶所有者等の損害をてん補し、又は賠償の義務の履行及び費用の支払を担保するために必要な資力及び信用を有する保険者等として国土交通大臣の指定するものと締結したものであるときは、当該保障契約の契約書の写しその他国土交通省令で定める保障契約の締結を証する書面をもつて前二項に規定する保障契約証明書に相当する書面に代えることができる。

(適用除外)

第三十九条の八 この章の規定は、外国が所有する一般船舶については、適用しない。

第六章 雑則

(船舶先取特権)

第四十条 制限債権者は、その制限債権につき、事故に係る船舶、その属具及び受領していない運送賃の上に先取特権を有する。

2 4 (略)

(締約国である外国における基金の形成の効果)

第四十一条 責任条約の締約国である外国において責任条約第五条の規定により基金が形成された場合においては、当該基金から支払を受けることができる制限債権については、タンカー油濁損害に係る制限債権者は、当該基金以外のタンカー所有者又は保険者等の財産に対してその権利を行使することができない。

2 (略)

(保障契約情報)

第四十一条の二 本邦以外の地域の港から本邦内の港に入港（一般船舶にあつては、特定海域への入域を含む。以下同じ。）をしようとする特定船舶（二千トンを超えるばら積みの油の輸送の用に供しているタンカー又は総トン数が百トン以上の一般船舶をいう。以下この章及び第四十八条第六号において同じ。）の船長は、第三項に規定する場合を除き、国土交通省令で定めるところにより、あらかじめ、当該特定船舶の名称、船籍港、当該特定船舶に係るこの法律で定めるタンカー油濁損害賠償保障契約又は一般船舶油濁損害賠償等保障契約（以下この章において単に「保障契約」という。）の締結の有無その他の国土交通省令で定める事項（以下「保障契約情報」という。）を国土交通大臣に通報しなければならない。通報した保障契約情報を変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の規定により船長がしなければならない通報は、当該特定船舶のタンカー所有者若しくは一般船舶所有者等（以下この章において単に「所有者等」という。）又は船長若しくは所有者等の代理人もすることができる。

第四十一条 責任条約の締約国である外国において責任条約第五条の規定により基金が形成された場合においては、当該基金から支払を受けることができる制限債権については、その制限債権者は、当該基金以外の船舶所有者又は保険者等の財産に対してその権利を行使することができない。

2 (略)

3 荒天、遭難その他の国土交通省令で定めるやむを得ない事由によりあらかじめ保障契約情報を通報しないで本邦以外の地域の港から本邦内の港に入港をした特定船舶の船長は、国土交通省令で定めるところにより、入港後直ちに、保障契約情報を国土交通大臣に通報しなければならぬ。

(報告及び検査)

第四十二条 国土交通大臣は、この法律の施行に必要な限度において、本邦内の港又は係留施設にある特定船舶の船長に対し、当該特定船舶に係る保障契約に関し報告をさせ、又はその職員に、当該特定船舶に立ち入り、第十七条第一項若しくは第二十条第二項又は第三十九条の七各項に規定する書面その他の物件を検査させ、若しくは関係人に質問をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(保障契約締結の命令等)

第四十二条の二 国土交通大臣は、前条第一項の規定による報告の徴収又は立入検査の結果、当該特定船舶について第十三条若しくは第二十条又は第三十九条の四若しくは第三十九条の七の規定に違反する事実があることを認めるときは、当該特定船舶の船長又は所有者等に対し、保障契約の締結その他その違反を是正するために必要な措置を執るべきことを命ず

(保障契約証明書の提示)

第四十二条 国土交通大臣は、第一条の目的を達成するため必要があると認めるときは、その職員に、保障契約証明書又は第二十条第二項に規定する書面を船舶において管理する者に対し、その書面の提示を求めさせることができる。

2 前項の規定により提示を求める職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

ることができる。

2 前項の場合において、国土交通大臣は、必要があると認めるときは、同項の是正のための措置が執られるまでの間、当該特定船舶の航行の停止を命ずることができる。

3 国土交通大臣は、前項の規定による処分に係る特定船舶について、第一項に規定する事実がなくなつたと認めるときは、直ちに、その処分を取り消さなければならない。

(適用除外)

第四十三条 この法律の規定は、公用に供するタンカー及び一般船舶については、適用しない。

(責務)

第四十三条の二 国土交通大臣は、船舶油濁損害の被害者の保護の充実に図るため、船舶油濁損害に関し、国際約束の適確な実施の確保及び関係者に対する適切な情報の提供に努めなければならない。

第九章 罰則

第四十五条・第四十六条 (略)

第四十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条第一項又は第三十九条の四第一項の規定に違反した者

(適用除外)

第四十三条 この法律の規定は、公用に供する船舶については、適用しない。

第七章 罰則

第四十五条・第四十六条 (略)

第四十七条 次の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条第一項の規定に違反した者

二 第十三条第二項又は第三十九条の四第二項の規定の違反となるような行為をした者

三 偽りその他不正の手段により、第十七条第一項（第三十九条の六において準用する場合を含む。）に規定する書面の交付又は再交付を受けた者

四 第三十八条において準用する責任制限法第四十条第二項の規定による報告又は書類の提出を求められて、報告をせず、若しくは書類の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の書類の提出をした者

五 第四十二条の二第二項の規定による命令に違反した者

第四十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十九条（第三十九条の六において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

二 第二十条第一項又は第三十九条の七第一項の規定に違反した者

三 第二十条第二項又は第三十九条の七第二項の規定の違反となるような行為をした者

四 第二十八条第一項又は第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

五 第四十一条の二第一項の規定による通報をせず、又は虚偽の通報をして入港をした船長

六 第四十一条の二第二項の規定による通報に際して虚偽の通報をした者（当該特定船舶が入港をした場合に限る。）

七 第四十一条の二第三項の規定による通報をせず、又は虚偽の通報を

二 第十三条第二項の規定の違反となるような行為をした者

三 偽りその他不正の手段により、保障契約証明書の交付又は再交付を受けた者

四 第三十八条において準用する責任制限法第四十条第二項の規定による報告又は書類の提出を求められて、報告をせず、若しくは書類の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の書類の提出をした者

第四十八条 次の各号の一に該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十九条の規定に違反した者

二 第二十条第一項の規定に違反した者

三 第二十条第二項の規定の違反となるような行為をした者

四 第二十八条第一項又は第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

した船長

八 第四十二条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

九 第四十二条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対し陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

第五十条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 第十八条第一項（第三十九条の六において準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 二 第十八条第三項（第三十九条の六において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

五 第四十二条第一項の規定による提示を拒み、又は妨げた者

第五十条 次の各号の一に該当する者は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 第十八条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 二 第十八条第三項の規定に違反した者

改正案	現行
<p>（不動産保存の先取特権等の優先）</p> <p>第十四条の十三 次の各号に掲げる先取特権が納税者又は特別徴収義務者の財産上にあるときは、地方団体の徴収金は、その換価代金につき、その先取特権により担保される債権に次いで徴収する。</p> <p>一～三（略）</p> <p>四 商法（明治三十二年法律第四十八号）第八十条若しくは第八百四十二条の先取特権、国際海上物品運送法（昭和三十二年法律第七十七号）第十九条の先取特権、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）第九十五条第一項の先取特権又は船舶油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第四十条第一項の先取特権</p> <p>五（略）</p> <p>2（略）</p>	<p>（不動産保存の先取特権等の優先）</p> <p>第十四条の十三 次の各号に掲げる先取特権が納税者又は特別徴収義務者の財産上にあるときは、地方団体の徴収金は、その換価代金につき、その先取特権により担保される債権に次いで徴収する。</p> <p>一～三（略）</p> <p>四 商法（明治三十二年法律第四十八号）第八十条若しくは第八百四十二条の先取特権、国際海上物品運送法（昭和三十二年法律第七十七号）第十九条の先取特権、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）第九十五条第一項の先取特権又は油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第四十条第一項の先取特権</p> <p>五（略）</p> <p>2（略）</p>

改正案	現行
<p>（不動産保存の先取特権等の優先）</p> <p>第十九条 次に掲げる先取特権が納税者の財産上にあるときは、国税は、その換価代金につき、その先取特権により担保される債権に次いで徴収する。</p> <p>一～三（略）</p> <p>四 商法（明治三十二年法律第四十八号）第八十条（救助者の先取特権）若しくは第八百四十二条（船舶債権者の先取特権）、国際海上物品運送法（昭和三十二年法律第七十二号）第十九条（船舶先取特権）、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）第九十五条第一項（船舶先取特権）又は船舶油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第四十条第一項（船舶先取特権）の先取特権</p> <p>五（略）</p> <p>2（略）</p>	<p>（不動産保存の先取特権等の優先）</p> <p>第十九条 次に掲げる先取特権が納税者の財産上にあるときは、国税は、その換価代金につき、その先取特権により担保される債権に次いで徴収する。</p> <p>一～三（略）</p> <p>四 商法（明治三十二年法律第四十八号）第八十条（救助者の先取特権）若しくは第八百四十二条（船舶債権者の先取特権）、国際海上物品運送法（昭和三十二年法律第七十二号）第十九条（船舶先取特権）、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）第九十五条第一項（船舶先取特権）又は油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第四十条第一項（船舶先取特権）の先取特権</p> <p>五（略）</p> <p>2（略）</p>

民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）

(申立ての手数料)		(申立ての手数料)	
<p>第三条 別表第一の上欄に掲げる申立てをするには、申立ての区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額の手数料を納めなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p>		<p>第三条 別表第一の上欄に掲げる申立てをするには、申立ての区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額の手数料を納めなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p>	
別表第一（第三条、第四条関係）			
項	上欄	下欄	項
(略)	(略)	(略)	(略)
十七	<p>イ〜ハ (略)</p> <p>二 参加（破産法（大正十一年法律第七十一号）、民事再生法、会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）又は船舶油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）の規定による参加及び七の項又は一三の項に掲げる参加を除く。）の申出又は申立て</p>	五百円	十七
	<p>ホ〜ト (略)</p>		十七
別表第一（第三条、第四条関係）			
項	上欄	下欄	項
(略)	(略)	(略)	(略)
十七	<p>イ〜ハ (略)</p> <p>二 参加（破産法（大正十一年法律第七十一号）、民事再生法、会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）又は油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）の規定による参加及び七の項又は一三の項に掲げる参加を除く。）の申出又は申立て</p>	五百円	十七
	<p>ホ〜ト (略)</p>		十七

	(略)
	(略)
	(略)
	(略)
	(略)
	(略)

（他の手続の中止命令等）

第二十四条 裁判所は、破産手続開始の申立てがあつた場合において、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより又は職権で、破産手続開始の申立てにつき決定があるまでの間、次に掲げる手続の中止を命ずることができる。ただし、第一号に掲げる手続についてはその手続の申立人である債権者に不当な損害を及ぼすおそれがない場合に限り、第五号に掲げる責任制限手続については責任制限手続開始の決定がされていない場合に限る。

一～四（略）

五 債務者の責任制限手続（船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）第三章又は船舶油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第五章の規定による責任制限手続をいう。第二百六十三条及び第二百六十四条第一項において同じ。）

2～6（略）

（他の手続の中止命令等）

第二十四条 裁判所は、破産手続開始の申立てがあつた場合において、必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより又は職権で、破産手続開始の申立てにつき決定があるまでの間、次に掲げる手続の中止を命ずることができる。ただし、第一号に掲げる手続についてはその手続の申立人である債権者に不当な損害を及ぼすおそれがない場合に限り、第五号に掲げる責任制限手続については責任制限手続開始の決定がされていない場合に限る。

一～四（略）

五 債務者の責任制限手続（船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）第三章又は油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第五章の規定による責任制限手続をいう。第二百六十三条及び第二百六十四条第一項において同じ。）

2～6（略）

改正案	現行
<p>（海上保安庁長官の措置に要した費用の負担）</p> <p>第四十一条 海上保安庁長官は、第三十九条第一項から第三項まで及び第四十条の規定により措置を講ずべき者がその措置を講ぜず、又はこれらの者が講ずる措置のみによつては海洋の汚染を防止することが困難であると認められる場合において、排出された油、有害液体物質、廃棄物その他の物の除去その他の海洋の汚染を防止するため必要な措置を講じたときは、当該措置に要した費用で国土交通省令で定める範囲のものについて、国土交通省令で定めるところにより、当該排出された油、有害液体物質、廃棄物その他の物が積載されていた船舶の船舶所有者又はこれらの物が管理されていた海洋施設等の設置者に負担させることができる。ただし、異常な天災地変その他の国土交通省令で定める事由により当該油、有害液体物質、廃棄物その他の物が排出されたときは、この限りでない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 第一項の規定による費用の負担の履行については、海上保安庁長官が適当と認めるときは、金銭の納付に代え当該措置のために消費した薬剤その他の資材に相当する資材の納付によることができる。</p> <p>4 （略）</p> <p>5 第一項に規定する場合において、その海洋の汚染が船舶油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第二条第六号イに規定する汚染に</p>	<p>（海上保安庁長官の措置に要した費用の負担）</p> <p>第四十一条 海上保安庁長官は、第三十九条第一項から第三項まで及び第四十条の規定により措置を講ずべき者がその措置を講ぜず、又はこれらの者が講ずる措置のみによつては海洋の汚染を防止することが困難であると認められる場合において、排出された油、有害液体物質、廃棄物その他の物の除去その他の海洋の汚染を防止するため必要な措置を講じたときは、当該措置に要した費用で国土交通省令で定める範囲のものについて、国土交通省令で定めるところにより、当該排出された油、有害液体物質、廃棄物その他の物が積載されていた船舶の船舶所有者又はこれらの物が管理されていた海洋施設等の設置者に負担させることができる。ただし、異常な天災地変その他の国土交通省令で定める事由により当該油、有害液体物質、廃棄物その他の物が排出されたときは、この限りでない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 第一項の規定による費用の負担の履行については、海上保安庁長官が適当と認めるときは、金銭の納付に代え当該措置のために消費した薬剤その他の資材に相当する資材の納付によることができる。</p> <p>4 （略）</p> <p>5 第一項に規定する場合において、その海洋の汚染が油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）第二条第六号イに規定する汚染に該当</p>

該当するときは、その講じられた措置に要した費用については、前各項の規定は、適用しない。ただし、その講じられた措置に要した費用の負担の履行であつて同法第三条第一項又は第二項の規定に基づくタンカー油濁損害の賠償の義務の履行であるものについては、第三項の規定の例による。

(センターの措置に要した費用の負担)

第四十二条の二十七 センターは、前条第一項の規定により海上保安庁長官が指示した措置を講じたときは、当該措置に要した費用で国土交通省令で定める範囲のものについて、国土交通省令で定めるところにより、海上保安庁長官の承認を受けて、当該措置に係る排出された特定油が積載されていた船舶の船舶所有者又は排出された特定油が管理されていた海洋施設等の設置者に負担させることができる。ただし、第四十一条第一項ただし書に規定する場合は、この限りでない。

2 国は、センターが前条第一項又は第二項の規定により海上保安庁長官が指示した措置を講じた場合であつて、当該措置に要した費用が次の各号のいずれかに該当するときは、センターに対し、予算の範囲内において、当該各号に掲げる費用で政令で定める範囲のものを交付する。

一 前条第一項の規定による措置（船舶油濁損害賠償保障法第二条第六号イに規定する汚染のうち特定油に係るものの防除のための措置であつて、同法第二条第六号ロに規定する措置（次号において「油濁損害防止措置」という。）に該当しないものに限る。）に要した費用

二 前条第二項の規定による措置（油濁損害防止措置に該当しないものに限る。）に要した費用

するときは、その講じられた措置に要した費用については、前各項の規定は、適用しない。ただし、その講じられた措置に要した費用の負担の履行であつて同法第三条第一項又は第二項の規定に基づく油濁損害の賠償の義務の履行であるものについては、第三項の規定の例による。

(センターの措置に要した費用の負担)

第四十二条の二十七 センターは、前条第一項の規定により海上保安庁長官が指示した措置を講じたときは、当該措置に要した費用で国土交通省令で定める範囲のものについて、国土交通省令で定めるところにより、海上保安庁長官の承認を受けて、当該措置に係る排出された特定油が積載されていた船舶の船舶所有者又は排出された特定油が管理されていた海洋施設等の設置者に負担させることができる。ただし、第四十一条第一項ただし書に規定する場合は、この限りでない。

2 国は、センターが前条第一項又は第二項の規定により海上保安庁長官が指示した措置を講じた場合であつて、当該措置に要した費用が次の各号のいずれかに該当するときは、センターに対し、予算の範囲内において、当該各号に掲げる費用で政令で定める範囲のものを交付する。

一 前条第一項の規定による措置（油濁損害賠償保障法第二条第六号イに規定する汚染のうち特定油に係るものの防除のための措置であつて、同法第二条第六号ロに規定する措置（次号において「油濁損害防止措置」という。）に該当しないものに限る。）に要した費用

二 前条第二項の規定による措置（油濁損害防止措置に該当しないものに限る。）に要した費用

3
(略)

3
(略)

改正案

現行

<p>（責任制限事件の移送）</p> <p>第十条 裁判所は、著しい損害又は遅滞を避けるため必要があると認めるときは、職権で、責任制限事件を他の管轄裁判所、制限債権者の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所又は同一の事故から生じた他の責任制限事件若しくは船舶油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）の規定による責任制限事件の係属する裁判所に移送することができる。</p> <p>（制限債権につき申立人及び受益債務者以外の者が全部義務を負う場合）</p> <p>第四十八条 制限債権につき申立人及び受益債務者以外に全部の履行をする義務を負う者がある場合において、その者のためにも責任制限手続が開始され、又は拡張されたときは、制限債権者は、責任制限手続開始の時又は責任制限手続拡張の時に有する制限債権の全額につき、各責任制限手続においてその権利を行うことができる。</p> <p>2 前項の規定は、制限債権につき申立人及び受益債務者以外に全部の履行をする義務を負う者がある場合において、その者のために船舶油濁損害賠償保障法の規定により責任制限手続が開始されたときにおける同法第二条第六号に規定するタンカー油濁損害に基づく債権（制限債権に該当するものに限る。）について準用する。</p>	<p>（責任制限事件の移送）</p> <p>第十条 裁判所は、著しい損害又は遅滞を避けるため必要があると認めるときは、職権で、責任制限事件を他の管轄裁判所、制限債権者の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所又は同一の事故から生じた他の責任制限事件若しくは油濁損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）の規定による責任制限事件の係属する裁判所に移送することができる。</p> <p>（制限債権につき申立人及び受益債務者以外の者が全部義務を負う場合）</p> <p>第四十八条 制限債権につき申立人及び受益債務者以外に全部の履行をする義務を負う者がある場合において、その者のためにも責任制限手続が開始され、又は拡張されたときは、制限債権者は、責任制限手続開始の時又は責任制限手続拡張の時に有する制限債権の全額につき、各責任制限手続においてその権利を行うことができる。</p> <p>2 前項の規定は、制限債権につき申立人及び受益債務者以外に全部の履行をする義務を負う者がある場合において、その者のために油濁損害賠償保障法の規定により責任制限手続が開始されたときにおける同法第二条第六号に規定する油濁損害に基づく債権（制限債権に該当するものに限る。）について準用する。</p>
---	---

改正案	現行
<p>（所掌事務）</p> <p>第四条 国土交通省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一〜八十七 （略）</p> <p>八十八 タンカー油濁損害賠償保障契約及び一般船舶油濁損害賠償等保障契約並びに油による汚染損害の補償のための国際基金に關すること。</p> <p>八十九〜百二十七 （略）</p> <p>百二十八 前各号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき国土交通省に屬させられた事務</p>	<p>（所掌事務）</p> <p>第四条 国土交通省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一〜八十七 （略）</p> <p>八十八 油濁損害賠償保障契約及び油による汚染損害の補償のための国際基金に關すること。</p> <p>八十九〜百二十七 （略）</p> <p>百二十八 前各号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき国土交通省に屬させられた事務</p>